

「グローバル経済教育」研究 (I)

— 「グローバル経済教育」とその方向性 —

宮原 悟

A Study of Global Economic Education (I): Seeking the Future Direction of Global Economic Education

Satoru MIYAHARA

1. はじめに

学校教育（本稿では、幼・小・中を視野に入れつつ高等学校段階を中心とした教育を指すものとする）のなかで、子供達に経済を如何に教えるべきかという「経済教育」¹⁾について、これまであらゆる機会に論じてきた。

近年、経済がグローバル化するなか、²⁾以下の四つの問題意識により、これまでの「経済教育」を再検討・再構築する必要があると考える。その一つは、これまで「経済教育」がその背景としてきた既存の経済学の妥当性の問題である。経済のグローバル化が一層進展し、経済的国境が消滅しつつある昨今、³⁾マクロの単位を国家として構築された経済学という学問は、いたるところで破綻し始めているように思われる。従って、その経済学を背景に持つ「経済教育」への再検討・再構築は、当然に必要とされるものである。その二つは、経済的価値観の転換の問題である。これまでの経済は、国益を中心とする国家繁栄のための成長をその価値観としてきた。しかしながら、21世紀的人類課題と言われる「環境」「人口」「資源エネルギー」「食糧」などの問題は、成長とむしろ対立し、かつ、国益よりもグローバル益を優先する価値観を有しないと解決不可能なものである。ここに、経済における価値観の大転換が必要とされ、それに伴って、当然のことながら「経済教育」の再検討・再構築が迫られることとなる。その三つは、グローバルな情報化の驚異的進展の問題である。近年、経済学という学問体系に情報という要素をどう取り入れるかは、経済学に突きつけられた急務な課題である。それは、「経済教育」にも同様に言えることとなっている。その四つは、2002年からの学校五日制に伴う教育改善が迫る問題である。「完全学校五日制の下で、各学校がゆとりある教育活動を展開し、子どもたちに21世紀という激動の時代を“生きる力”をはぐくむ」⁴⁾（傍点部分は筆者による補足）という教育改善の目標は、精選や再構築など、「経済教育」に大きな課題を背負わせるものである。

以上の四点を勘案するとき、既存の「経済教育」の再検討を通しての新たな「経済教育」の枠組み作りが必要だと痛感するものである。その枠組みとは、「基本的経済概念を習得し、グローバルな視点に立脚して、人類が共通して抱える経済問題を合理的・平和的に解決出来る責任ある市民性の育成のための教育」を達成させるものでなければならない。それを達成させるための「経済教育」を、新たに「グローバル経済教育」と呼ぶことにする。⁵⁾

本稿では、「グローバル経済教育」の方向性を模索することで、「グローバル経済教育」研究の端緒とすることを目標とする。そして、今後、「グローバル経済教育」の内容論や方法論など

へと研究を進めてゆく予定である。

2. 「グローバル経済教育」の方向性検討

上記の四つの問題意識に立脚しつつ、「グローバル経済教育」の方向性を、以下の「(1)」～「(4)」を手がかりとして検討することとする。

(1) グローバル経済化と「経済教育」の背景としての経済学⁶⁾

近年、モノ・カネ・ヒト・情報などが利潤を求めて国境を越える、いわゆる経済のグローバル化が著しく進展

している。この傾向のなか、これまで経済学が妥当だとしてきた様々な理論がその有効性を失い始めている。その根本的原因は、元来、経済学が「各々の時代にはそれぞれ資本主義が生み出したと考えられる特有

表(1) 基本的経済概念

基本的 経済 概念	1. 稀少性	マ ク ロ 経 済 概 念	13. 国民総生産 (G. N. P.)
	2. 機会費用とトレード・オフ		14. 総供給
	3. 生産性		15. 総需要
	4. 経済体制		16. 失業
	5. 経済主体と経済動機		17. インフレーションとデフレーション
	6. 交換・貨幣・相互依存		18. 金融政策
ミ ク ロ 経 済 概 念	7. 市場と価格	国 際 経 済 概 念	19. 財政政策
	8. 供給と需要		20. 絶対優位・比較優位と貿易障壁
	9. 競争と市場構造		21. 国際収支と為替レート
	10. 所得分配		22. 成長と安定の国際的局面
	11. 市場の失敗		
	12. 政府の役割		

* 22項目の「基本的経済概念」には、さらに、補助的概念が付加されているが、詳細は「FRAMEWORK」を参照されたい。

の社会問題があって、その目前に存在する問題への解決に必死に取り組んで人間社会を救済しようとした結果、生み出された」⁷⁾ ものである。時代の変化に伴ってそれは必ず陳腐化する宿命を持つという点にある。その時代の変化のなかでも、経済のグローバル化は、これまで経済学がマクロの単位を国家として理論構築してきただけに、その有効性が大きく問われることとなっている。例えば、「これまで実行されてきたいわゆる金融政策の一つとしての金利政策は、たとえば不況期には公定歩合を下げて国内の購買力を刺激することで景気回復を図るものであった。しかしながら、カネのグローバル化が進む現代においては、公定歩合の引き下げは相対的に金利の高くなった外国の金融機関にカネが流れるだけで必ずしも購買力を刺激することとはならず、従って不況対策としての金利政策への信頼性が疑わしくなっている」⁸⁾ というのが、一日当たり約12兆ドルものカネが国境を越える経済のグローバル化のなかでの一具体例である。

経済のグローバル化と並行しつつ、環境問題の深刻化や高度情報化など時代の変化に伴う人間社会の変容の具体例は枚挙にいとまがなく、その各々のいずれにも既存の経済学は適切な処方箋を示しきれていない。

以上の点を勘案するとき、「経済教育」の新たな枠組みというものの可能性が浮上するようと思われる。「表(1)」に示したのは、米国「経済教育」のバイブル的存在であるFRAMEWORK⁹⁾が示す学習すべき基本的経済概念だが、これによれば、明らかに、米国「経済教育」はいわゆる新古典派総合という既存の主流経済学をベースにしていることがわかる。この点は、日本における中学校の「公民的分野」や高等学校の「現代社会」「政治・経済」でも同様に言えることである。しかしながら、既存の経済学が前述の状況にあるならば、これに捉われることなく、時代の変化にも不変たる経済的なものの見方や考え方のみを、時代が要請する課題を基に再編成する方法もあり得るのではないか。¹⁰⁾ そうすれば、より時代課題対応的となるし、真に重要

な基本となる経済知識をより深化することも可能となる。いわゆる、従来から指摘される網羅的な知識注入主義という批判にも応えられることになろう。

(2) 文部省教育課程審議会『審議のまとめ』への言及

文部大臣の諮問機関である教育課程審議会が、2002年からの完全学校五日制の実施を念頭にした幼稚園から高等学校までの教育課程の改善をめぐる検討結果を、『審議のまとめ』として1998年6月22日に公表した。これは、いわゆる21世紀の始まりに当たってこれからの教育がどうあるべきかの指針を示したものである。従って、「経済教育」の新たな枠組みの構築のためには是非とも言及しておくべきものであろう。

以下では、『審議のまとめ』を、「表(2)」に示した「改善の基本的視点」「各教科・科目の内容」の二側面から検討を加えることとする。

① 「改善の基本的視点」からの示唆

改善の基本的視点の大前提として、「完全学校五日制の下で、各学校がゆとりのある教育活動を展開し、子どもたちに“生きる力”をはぐくむ」とある。ここには、二つの課題が包含されている。その一つは、完全学校五日制になるけれどもゆとりある教育活動の展開を求めていることである。そのためには、「多くの知識を・・・教え込む教育の転換」「基礎・基本の確実な定着を図り」などの方法によるとある。その二つは、完全学校五日制になっても「生きる力」をしっかりとらへるべきとの要請である。そのためには、「豊かな人間性や社会性、国際社会に生きる日本人としての自覚の育成」「子どもたちが自ら学び自ら考える力を育成」などが大切とある。

以上の二つの課題は、「経済教育」の新たな枠組み構築における基本的理念として留意すべきものである。

② 「各教科・科目の内容」からの示唆

「各教科・科目の内容」から、『審議のまとめ』が示す方針は以下の四点に要約される。

その一つは、精選の徹底ということである。前述のように、「完全学校五日制」に対応する教育課程を目指すことが今回の改善の最大の課題であり、かつ、その上に「ゆとりある教育活動の展開」をも目指すのであるから、それは当然のことであろう。「改善の基本方針」には、「内容の重点化を図る」「網羅的で知識偏重の学習にならない」「基礎的・基本的な内容に厳選し」にそれが示されている。また、具体的には、「政治や経済等に関する基礎的・基本的な内容を具体的事例を通して重点的に学ぶ」(中学校の社会)、「公民科では、現行の三つの科目の特質を一層明確にするよう内容の改善を図るとともに、内容を厳選する」「“政治・経済”については、政治や経済の基本的な概念や理論を学習したり」(高等学校の公民)などとされている。

その二つは、国際性の育成を強調していることである。グローバル経済化の時代において、当然の要請だと考えられる。「改善の基本方針」には、「日本や世界の諸事象に関心をもって多面的に考察し」「国際協力・国際協調の精神など、日本人としての自覚をもち、国際社会の中で主体的に生きる資質や能力を育成することを重視し」とそれが示されている。また、具体的には、「広い視野に立って¹¹⁾我が国の国土や歴史、社会生活を成り立たせている政治や経済などに関する理解を深める」(中学校の社会)、「世界や日本の歴史的、地理的認識を深める」(高等学校の地理歴史)などとされている。

その三つは、社会の変化に主体的に対応出来る資質の育成を目指していることである。グローバル経済化に加え、情報化や高齢化など、劇的な社会変化に直面する現況を意識したものであり、「改善の基本的視点」にも絡むものである。「改善の基本方針」には、「社会の変化に自ら

表(2) 文部省教育課程審議会『審議まとめ』における『経済教育』
関連部分の抜粋

改善の基本的視点
<p>・完全学校週五日制の下で、各学校がゆとりのある教育活動を展開し、子どもたちに「生きる力」をはぐくむ。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 豊かな人間性や社会性、国際社会に生きる日本人としての自覚の育成を重視する。 2. 多くの知識を一方向的に教え込む教育を転換し、子どもたちが自ら学び自ら考える力を育成する。 3. ゆとりのある教育活動を展開する中で、基礎・基本の確実な定着を図り、個性を生かす教育を充実する。 4. 各学校が創意工夫を生かし特色ある教育、特色ある学校づくりを進める。
各教科・科目の内容 — 社会、地理歴史、公民
<p>・改善の基本方針</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 小学校、中学校及び高等学校を通じて、日本や世界の諸事象に関心をもって多面的に考察し、公正に判断する能力や態度、我が国の国土や歴史に対する理解と愛情、国際協力・国際協調の精神など、日本人としての自覚をもち、国際社会の中で主体的に生きる資質や能力を育成することを重視して内容の改善を図る。 2. 児童生徒の発達段階を踏まえ、各学校段階の特色を一層明確にして内容の重点化を図る。また、網羅的で知識偏重の学習にならないようにするとともに、社会の変化に自ら対応する能力や態度を育成する観点から、基礎的・基本的な内容に厳選し、学び方や調べ方の学習、作業的、体験的な学習や問題解決的な学習など児童生徒の主体的な学習を一層重視する。 <p>・小学校の社会</p> <p>各学校が地域の実態を生かすとともに、児童が地域社会や我が国の産業、国土、歴史などに対する理解や愛情を深め、興味・関心をもって楽しく学習に取り組めるようにすることを重視して内容の改善を図る。</p> <p>第3学年及び第4学年においては、・・・各学校で地域に密着した学習が一層弾力的に展開できるようにし、児童が地域社会への理解を一層深めるようにする。</p> <p>第5学年においては、我が国の産業や国土に関する内容の学習を行っているが、学習が各種の資料や調査を通して一層具体的に展開できるように、・・・</p> <p>・中学校の社会</p> <p>地理的分野、歴史的分野、公民的分野で構成されている現行の基本的枠組みは維持しながら、知識偏重の学習にならないよう留意し、広い視野に立って我が国の国土や歴史・社会生活を成り立たせている政治や経済などに関する理解を深めるとともに、生徒の特性等に応じて主体的な学習が展開できるように、内容の改善を図る。</p> <p>公民的分野については、生徒の発達段階に配慮して、国民主権や国民生活と福祉など政治や経済等に関する基礎的・基本的な内容を具体的事例を通して重点的に学ぶことにより、政治や経済の見方や考え方の基礎と公正に判断する能力と態度を一層養うことができるようにする。・・・</p> <p>・高等学校の地理歴史、公民</p> <p>中学校社会科との関連や科目の専門性を考慮し、世界や日本の歴史的、地理的認識を深めるとともに、現代社会についての理解や人間としての在り方生き方についての自覚を深めるよう、内容の改善を図る。</p> <p>公民科では、現行の三つの科目の特質を一層明確にするよう内容の改善を図るとともに、内容を厳選する。特に、課題を設定し追究する学習を重視し、各科目でそれぞれの特質に応じた諸課題を選択的に取り上げて考察し、社会的事象に対する客観的で公正な見方や考え方を深めることができるようにするとともに、現代社会の諸課題と人間としての在り方生き方について考える力を一層養うことができるようにする。</p> <p>「現代社会」については、多様な角度から現代社会をとらえたり、倫理、社会、文化、政治、経済の領域にかかわる現代社会の諸課題を取り上げて考察したりすることができるようにすることに重点を置く。</p> <p>「政治・経済」については、政治や経済の基本的な概念や理論を学習したり、それらを活用して現代社会の動向や課題について考察したりすることができるようにすることに重点を置く。</p>
各教科・科目の内容 — 情報
<p>・高等学校における普通教育に関する教科「情報」は、次のような趣旨に基づいて設定する。</p> <p>・情報科は必修とするが、・・・</p>

対応する能力や態度を育成する」「学び方や調べ方の学習、作業的、体験的な学習や問題解決的な学習など児童生徒の主体的な学習を一層重視する」とそれが示されている。また、具体的には、「生徒の特性等に応じて主体的な学習が展開できるよう、内容の改善を図る」(中学校の社会)、「現代社会の諸課題と人間としての存り方生き方について考える力を一層養うことができるようにする」(高等学校の公民)などとされている。そして、高等学校における普通教育に関する教科として「情報」が新設され、それを必修としていることも重要である。

その四つは、特色ある教育活動の推進ということである。これは、今まで述べた三点および前述の「改善の基本的視点」での二点を勧案し、それらの実践化を踏まえたものとも位置付けられる。「改善の基本方針」には、「児童生徒の発達段階を踏まえ、各学校段階の特色を一層明確にして内容の重点化を図る」「学び方や調べ方の学習、作業的、体験的な学習や問題解決的な学習など・・・を一層重視する」とそれが示されている。また、具体的には、「各学校が地域の実態を生かす」「興味・関心をもって楽しく学習に取り組めるようにする」(小学校の社会)、「課題を設定し追究する学習を重視し、各科目でそれぞれの特質に応じた諸課題を選択的に取り上げて考察し」(高等学校の公民)などとされている。

以上、これまで述べてきた『審議のまとめ』による指針は、「グローバル経済教育」の方向性を検討する上で大いに参考とされるべきものである。

(3) 米国およびオーストラリアにおける「経済教育」からの示唆

① 米国「経済教育」における「経済における任意の国家的 content 基準 (Voluntary NATIONAL CONTENT STANDARDS IN ECONOMICS)」¹²⁾ からの示唆

米国「経済教育」は、「全米経済教育協議会」(National Council on Economic Education) を頂点とする全国規模のネットワークにより展開されている。¹³⁾

ところで、その理念などは、これまでバイブル的存在であったFRAMEWORK¹⁴⁾ によって示されてきた。しかしながら、レーガン大統領以来、一貫して採られてきた米国の危機にさらされる教育への再建政策が、1994年に「2000年の目標、アメリカ教育法」¹⁵⁾ として結実したことを背景として、「経済教育」においては、新たに「経済における任意の国家的 content 基準 (以下、「基準」)」が示されることとなった。その20項目に及ぶ「基準」は「表 (3)」に示したとおりであるが、実際には、表示した以外にも、「項目への補足的説明」「第4、8、12学年での生徒の達成目標」などが示されている。¹⁶⁾ これは、米国「経済教育」の新たな方向性を示すものであり、「グローバル経済教育」の方向性を検討するに極めて示唆的である。21世紀に向けて、日米経済関係の重要性が一層高まりつつあるが、この状況もその検討をより意味のあるものとする。

「表 (3)」の「基準」などから、その示唆的である点を以下の五つに要約する。

その一つは、「経済教育」をより一層重視していることである。これまでも、米国は「経済教育」先進国であり、それは日本などよりもはるかに組織的になされ充実していた。その米国において、「2000年の目標、アメリカ教育法」に基づき作成された「主要教科別国家基準」のなかの「主要教科」のひとつに「経済学」が明示されたのである。¹⁷⁾ 経済がグローバル化するなか、この「経済学」重視は、各国間の経済競争に打ち勝つための国家戦略だと考えられる。

その二つは、教育の中央集権化である。衆知の如く、米国では教育行政は基本的に州政府が担当してきた。それに対し、この「基準」は「経済における任意の国家的 content 基準」とあるように、中央政府たる連邦政府が大きなイニシアティブを発揮したものである。任意 (Voluntary) とあるのは、そのニュアンスを和らげ、これまでの教育行政分権化との調和を意図したもので

表(3)「経済における任意の国家的內容基準」

1. 生産資源は有限である。ゆえに、人々は欲するすべての財やサービスを手に入れられるわけではない。その結果、あるものを選択すれば他のものをあきらめなければならない。
2. 効果的な意思決定は、あることを選択した追加的な費用と追加的な利益とを比較することを必要とする。たいていの選択は、もう少し多くとかもう少しすくなくとかいうことであって、全が無かという選択ではない。
3. 財やサービスの分配には異なった方法を用いることが出来る。個人的にあるいは政府を通じて集団として行動する人々は、様々な財やサービスを分配するのにどのような方法を用いるべきかを選択しなければならない。
4. 人々は、プラスの動機づけやマイナスの動機づけに対し予測可能な反応をする。
5. 自発的な交換は、すべての参加する当事者が利益を得られると期待出来るときのみ行われる。このことは、国内における個人や集団間での交換でも、異なった国どうしの個人や集団間での交換でも真実である。
6. 個人や地域や国家が最も低い費用で生産出来るものに特化し互いに交換したとき、生産と消費の両方が増加する。
7. 売り手と買い手が相互に作用し合うとき市場が存在する。この相互作用が市場価格を決定し、それによって稀少な財やサービスが配分される。
8. 価格がシグナルを送ることで売り手や買い手の行動に影響を与える。需要と供給が変化すると、市場価格が調整されて行動に影響を与える。
9. 売り手間の競争は費用や価格を下げたり生産者に消費者が喜んで買うことの出来るものをより多く生産するよう促す。買い手間の競争は価格をつり上げたり財やサービスをそれらに喜んで最も高く支払う人々に配分させる。
10. 市場経済では、個人や集団が目標を達成するのを手助けするための制度が発達する。銀行、労働組合、企業、法体系、非営利団体が重要な制度の例である。明確に定義され財産権を行使できる様々な制度は市場経済にとって欠くことができない。
11. 貨幣は、交換、借金、貯蓄、投資をしたり、財やサービスの価値の比較をしたりすることを容易にする。
12. インフレ調整した利子率は、貯蓄総額と借入総額をバランスさせるために上昇したり下降したりする。そして、そのことが稀少資源を現在の利用と将来の利用との間に配分することに影響を与える。
13. たいていの人々にとっての所得は、彼らが提供する生産資源の市場価値によって決定される。労働者の稼ぎは、主に、彼らが何を生産するかとか彼らが如何に生産的かということの市場価値に依存している。
14. 企業家とは、財やサービスを生産するために生産資源を組織化するリスクを背負う人のことである。利潤とは、企業家に事業の失敗のリスクを受け入れる気にさせる重要な動機づけである。
15. 工場、機械、新技術、そして、人間の健康、教育、訓練に投与することは、将来の生活水準を向上させることを可能にする。
16. 政府の政策による利益がそのコストを上回る時はいつでも、市場経済において政府の果すべき経済的役割というものがある。政府は、しばしば、国防を提供したり、環境への関心を呼びかけたり、財産権を定義し保護したり、市場をより競争的にしようと試みたりしている。たいていの政府の政策というものは、また所得の再分配もしている。
17. 政府の政策の費用は、時として利益を上回ることがある。このことは、有権者、政府官僚や公務員が直面する誘惑によるもの、一般の人々に費用を課すことの可能な特別の利益団体の行為によるもの、あるいは、経済効率以外の社会的目標が追究されていることによるもののために起こり得る。
18. 一国の所得、雇用、物価の総体的な水準は、経済におけるすべての家計、企業、政府機関、その他によって決定される支出や生産の相互作用によって決定される。
19. 失業は個人や国家に対して費用を課すことである。予期しないインフレーションは、気まぐれに購買力の再分配をするため、多くの人々には費用を課すことになりある人々には利益を与えることになる。インフレーションは、将来の不確かな物価に対して個人や組織が自分自身を守るために資源を使用することになるため、国の生活水準の成長率を低下させ得る。
20. 連邦政府の財政政策と連邦準備組織の金融政策は、雇用、生産、物価の全体的水準に影響を与える。

ある。しかしながら、中央集権化により教育改革を強固に推進しようとするクリントン政権の決意や意図の存在は明白である。これまでの教育の中央集権化の反省のなかから、「各学校が創意工夫を生かし特色ある教育、特色ある学校づくりを進める」としつつ今さらながらの分権化を目指す前述の文部省教育課程審議会の『審議のまとめ』と比較すれば、これは対照的な方向性を示すものとなっている。

その三つは、経済的なものの見方・考え方の習得を強調していることである。「表 (3)」に示された20項目より明らかなのは、これまでFRAMEWORKが「表 (1)」に示した経済概念の習得に重きを置いたのとは対照的に、経済的なものの見方・考え方を簡素かつ正確に説明することでその習得をより確実なものとしようとしていることである。そして、その経済的なものの見方・考え方とは、これまでの新古典派総合¹⁸⁾ からマクロ的な部分を軽減することで、より新古典派に近いものとなっている。経済的なものの見方・考え方を論ずるとき、常に問題となるのが、その経済学派にスタンスを置くことの正統性である。その点、「基準」を作成するときの六つの判断基準¹⁹⁾ のうちの二つである「基準は経済学という学問分野でコンセンサスを反映したものであるべきこと」「経済学という学問分野における最高の学識を反映した正確なものであるべきこと」などによって、その正統性が保障されることとなっている。

その四つは、グローバル経済への具体的言及を回避していることである。「表 (3)」の20項目には、直接にグローバル経済に言及した部分はなく、これまでのFRAMEWORKが、「国際経済概念」という範疇を設定していたのとは対照的である。しかしながら、このことは、グローバル経済化を軽視したものとは考えない。つまり、これまでのN.C.E.E.を中心とした米国「経済教育」は、冷戦構造を背景として社会主義ソ連を強く意識しつつ、米国資本主義の優位性の強調やそのプロパガンダを指命としてきた。けれども、ソ連の崩壊により冷戦構造が終焉し、資本主義の勝利が明確となることで、米国資本主義が普遍性を保持することとなった。従って、「表 (3)」で示された「基準」は、世界全体に普遍的に通用するものとし、敢えてグローバルなものを分けて言及する必要を認めていないのである。

その五つは、評価基準の明確化を図ったことである。前述のように「表 (3)」には示していないが、これら20項目各々に、「第4、8、12学年での生徒の達成目標」が続いて書かれてある。また、「基準」を作成するときの六つの判断基準²⁰⁾ のうちの一つにも、「生徒の達成状況が測定可能なように十分な明確さで基準は示されるべきである」とされている。評価問題は、「経済教育」にとって大きな課題²¹⁾ であるだけに、極めて示唆的だと言える。

② オーストラリア「経済教育」²²⁾ におけるヴィクトリア商業教員協会 (Victorian Commercial Teachers Association) ²³⁾ の活動からの示唆

オーストラリアのヴィクトリア州での「経済教育」において、ヴィクトリア商業教員協会 (以下、VCTA) の果たしている役割は大きい。「表 (4)」はVCTAの概要を要約したものだが、²⁴⁾ 主にここからの示唆は、以下の三つにまとめられる。

その一つは、VCTAが本格的な組織だということである。VCTAは、メルボルン市のほぼ中心に購入した二階建てのビルを本部とし、²⁵⁾ ひとりのパートを含め10人のスタッフで運営されている。小・中・高等学校の先生を主とした約1200人の会員からなり、ヴィクトリア州で「経済教育」を担当する教員は全員加盟している。オーストラリアのすべての州²⁶⁾ にこのような組織は存在するが、ヴィクトリア州のそれが最大規模となっている。日本には、これ程の本格的な「経済教育」のための組織はない。²⁷⁾

その二つは、積極的な活動が展開されていることである。「経済教育」担当教員の専門性を向

表(4) オーストラリアのヴィクトリア商業教員協会 (Victorian Commercial Teachers Association) の概要

<はじめに>

今日、教師生活において唯一確かなことは、未来が変化にとんでいることである。

新しいカリキュラム、教授方法や評価手続きに伴って、限られた時間のなかで、教える専門家としてのあなたの水準を維持するということは、一層の戦いを意味している。しかし、これらの戦いは、また、我々が教育において新たな素晴らしい水準を達成するために奮闘するというたいへんすてきな機会を提供することでもある。

ヴィクトリア商業教員協会 (以下、VCTA) の手助けによって、戦いを機会に変えよう。

VCTAは、商業および職業教育を提供するオーストラリア最大の専門的協会である。

<運営方針>

VCTAは、教員によって教員のために運営されている。

VCTAは、独立した組織であり、どんな官僚、政治家、労働組合との関係からも自由である。そして、それは、教育者に、指導、援助のサービス、プログラムおよび教材を提供するものである。正式に登録された教員であろうと単に教育に興味があるだけであろうとすべての人々に会員になるための門戸は開放されている。オーストラリアに広く開かれた会員制は、小・中・高等学校、私立やカトリックの学校、第三機関に属する人々を含んでいる。

<事業>

VCTAは、専門性においてあなたの才能を維持し続けられるように工夫した、あるいは職業教育における最新の展開に関して情報を伝えるようにした一連のサービスを提供する。主なサービスは以下のとおりである。

専門性の育成：会合、研究会、学生への講話、地域団体や支援団体の訪問といった理解を深めるためのプログラム。

コンパク：専門性を高めるための資料や学生のための主題をベースとした活動を含んだコンパクジャーナルを4冊発行。

相談：カリキュラム、コースの概要、教材資料についての助言や援助。学校訪問も手配可能。

カリキュラム：カリキュラム開発の機会や最新の教材資料へのアクセス。

陳述：会員の考えは、教育の性質や将来の方向にその決定が影響を与える一連の政府や企業に申し伝えられる。

NCS：VCTAの幅広い専門性育成のための補助機関である国家カリキュラムサービス (NCS) は、VCTA会員なら時として割引価格で十分にアクセス出来る一連の多様な指導の最先端に行くプログラムや相談を提供する。

<会員の特典>

ヴィクトリア州では、個人会員はわずか年70ドル (日本円で約6000円) であり、もし他州や訓練中の人であればそれ以下である。また、税金控除もなされる。

会員であれば以下の特典がある。

・コンパクジャーナルを4冊 ・会合への参加申し込みの優先 ・会合への参加費の割引

上させるべく、研究会やセミナーなどの開催、専門誌である季刊*Compak*の発行、年間約20冊のテキストや教材などの出版、政府や企業などへの会員の声の提言など、積極的な活動をしている。非営利団体ではあるが、中立、自由を守るため何らかの組織から援助を受けることはほとんどなく、その財政状況はそれ程楽観出来るものではない。従って、その危機感と独立は採算であるとの気概が、活動の積極性に拍車をかけることになる。

その三つは、社会の変化への対応に力を入れていることである。「表 (3)」の「はじめに」にあるように、「未来が変化に富んでいる」との認識を明確にし、それに対して「教える専門家としての水準を維持するための一層の奮闘」が必要であるとしている。また、「むしろその奮闘は素晴らしいチャンスである」と呼びかけている。筆者のインタビューによれば、現在VCTAが最も力を入れていることは、コンピューター社会対応のためのカリキュラム開発だということ

であった。²⁸⁾ このカリキュラム開発は、皮肉にも、コンピューター製造大国日本の遅れている分野である。

(4) 財団法人消費者教育支援センターによる「第2回生活経済テスト」²⁹⁾ からの示唆

1998年5月から7月にかけて、高校生や大学生などの青少年に対して経済知識の有無を問う「第2回生活経済テスト(以下、テスト)」が、財団法人消費者教育支援センターによって実施された。このテストは、消費を中心とした様々な経済知識に関する50の設問からなるもので、その一部を「表(5)」に示した。その最終の報告が本稿執筆段階ではなされていないので、本学名古屋女子大学(文学部77名、短期大学部107名が参加)の結果のみを基に結果考察を行うことによって、今後のあるべき「グローバル経済教育」像の示唆としたい。

前述のように、「グローバル経済教育」の定義を「基本的経済概念を習得し、グローバルな視点に立脚して、人類が共通して抱える経済問題を合理的・平和的に解決出来る責任ある市民性の育成のための教育」としたので、このテスト結果について、特に「基本的経済概念に関する設問」と「グローバル経済に関する設問」の二つに注目して考察を行うこととする。なお、このテストに対する全学生184名の平均正答率は、47.3%であった。

① 「基本的経済概念に関する設問」についての考察

「経済教育」において、基本的経済概念を確実に習得することはその土台であり不可欠なことである。そこで、基本的経済概念に関する設問のうち、「表(5)」に示した「1」「26」について問題としたい。「1」では、「財・サービスに価格が存在する理由は、人間の欲望に対し財・サービスは常に不足するというその稀少性と呼ばれる性質にある」という知識を問うている。これは、何故「経済学」という学問が存在するかという根本的な設問なのであるが、この設問の正答率は36.4%であり、平均正答率47.3%を下回ることとなった。しかも、「ミネラルウ

表(5)「第2回生活経済テスト」の抜粋

<p><基本的経済概念に関する設問></p> <p>1. スーパーで売られているミネラルウォーターが有料である理由は、</p> <p>① ミネラルウォーターの供給が多いから。 ② ミネラルウォーターは無限にあるから。 ③ ミネラルウォーターの需要が少ないから。 ④ ミネラルウォーターは手に入れにくいから。</p> <p>26. 銀行に預金すると、そのかわりに機会費用としてあきらめなければならないのは、</p> <p>① 預金の利息 ② 将来の所得増加 ③ 銀行による第三者への貸付 ④ 預金しなければ購入できた財・サービス</p> <p><グローバル経済に関する設問></p> <p>4. 日本が輸入する小麦にかけている関税を撤廃すると、利益を受けるのは、</p> <p>① 国内の小麦生産者と消費者 ② 外国の小麦生産者と消費者 ③ 国内の小麦生産者と外国の消費者 ④ 外国の小麦生産者と国内の消費者</p> <p>14. 円安・ドル高で不利益をこうむるのは、</p> <p>① 日本観光に来るアメリカ人旅行者 ② アメリカ観光に行く日本人旅行者 ③ 日本に直接投資をするアメリカ企業 ④ アメリカに自動車を輸出する日本企業</p> <p>40. 韓国、タイ、インドネシアなどアジア諸国で最近発生した通貨・金融危機に際して、その解決に主導的な役割を果たしている国際機関は、</p> <p>① IMF (国際通貨基金) ② ASEAN (東南アジア諸国連合) ③ APEC (アジア太平洋経済協力会議) ④ IBRD (国際復興開発銀行：世界銀行)</p>

オーターの供給が多いから」という全く的外れの選抜肢を選択した学生は39.7%で、正答率36.4%を上回ったのである。「26」は、「機会費用とは何か」を問うものであり、「機会費用」とは「稀少性」「トレード・オフ」と並ぶ基本中の基本たる知識である。ところが、正答率は29.9%であり、平均正答率47.3%を下回ると同時に、「③」という誤答を選択した学生は58.7%にも達した。

以上より、「経済教育」の基礎・基本が欠如している事実が判明した。

② 「グローバル経済に関する設問」についての考察

「グローバル経済に関する設問」は、真に本稿が問題とするところのものである。それらの設問のうち、「表 (5)」に示した「4」「14」「40」について問題としたい。「4」は「関税」の本質を問うものであり、貿易政策のあり方を考える場合の基本である。正答率は52.7%であるが、関税が我々消費者にとってどのようなものであるかなどについてだから、100%に近い正答率を期待したいところである。「14」は、為替レートが現実はどう影響を与えるかを問うものである。正答率は44.1%であり、グローバル経済の時代に為替レートへの理解がこの程度では問題である。「40」は、IMF (国際通貨基金) というグローバルなレベルでの経済機関の知識を問うものである。経済がグローバル化するなか、「環境」「資源・エネルギー」「人口」「食糧」など、いわゆる国家の枠組みを越えての解決が迫られる問題が懸念される。そのような状況において、今後、その解決の中心となるのが IMF などのグローバル経済機関³⁰⁾ である。その観点から、41.3%の正答率では不十分であるし、単に「アジア」「経済」という言葉に誘導されたであろうと思われる誤答「③」の選択率が31.5%にもなったことも心もとない。

以上より、グローバルな経済の時代になったと言えども、知識がそれについて行っていない現状が明白になったと言える。

3. 「グローバル経済教育」の方向性

これまでの「2. “グローバル経済教育”の方向性検討」を基に、「グローバル経済教育」の方向性について、以下の三つに要約しその提示を試みる。

その一つは、「経済教育」のより一層の重視である。経済のグローバル化とは、経済的障壁の撤去による各国間経済競争の激化と同義である。その認識を背景とし、各国で経済戦略としての「経済教育」重視の方向性が示されている。それは、「経済教育」を含め教育全般において、中央集権化や組織化及びその活発化によって実現されようとしている。逆に、日本での状況は、教育の分権化 (分権化は必ずしも教育力の低下を招くとは限らないが、多くの国で分権化により教育力が低下しその反省の上に中央集権化が推進されているという事実から顔を背けるわけにはいかない) が是とされ、それに異を唱えづらい風潮にある。また、同時に、「経済教育」は、組織的な研究や実践において、社会科教育のなかで最も遅れた分野であり続けてきた。以上の指摘は一見、ナショナリズムに陥り、各国の平和的な共存というグローバリズムの精神に反するかのように思えるかもしれない。ところが、決してそうではなく、人間社会は経済が根幹であるということ、先進国の役割りとは競争を通じて人間社会をより良き段階へと導くことにあるということ、集権と分権は時代性などを考慮してバランスのとれたものにすべきだということなどを勘案し、正確な現状分析に基づいて教育のあり方をよりベターなものにすべきだと主張しているに過ぎない。

その二つは、「経済教育」の精選による新たな枠組み作りである。経済のグローバル化は、国家をマクロの単位としたこれまでの経済学の陳腐化や経済問題のグローバル化などにより、従

来型の経済学に基づく「経済教育」を否定し始めている。従って、縦軸にグローバル経済社会が人類に突きつける「環境」「資源・エネルギー」「人口」「食糧」などの問題を取り、横軸に普遍的かつ基礎・基本的なものとして精選された経済知識（経済的なものの見方・考え方）をとる。そして、そのマトリックスのなかで、新たな「経済教育」の枠組み作りを試みるべきである。それに基づく学習の深化こそが、社会の変化に対応した真に生きて働く力を育成させることにつながる。

その三つは、問題解決能力を高める「経済教育」の具体的展開を模索することである。グローバル経済化がもたらす様々な経済問題を認識し、グローバルな視点からその問題を合理的・平和的に解決する能力が、今後、最も必要とされる。そのような問題解決能力は、「主体性」「積極性」「柔軟性」「協調性」「責任性」「情報化適応性」などの資質からなるものと考えられる。そのような資質は、興味や関心を喚起する教材の開発、子供達を中心とした活動的な学習方法の研究と実践、適切な評価方法の研究開発などの特色ある教育活動の実現によってのみ達成可能である。

以上の三つを、「グローバル経済教育」の採るべき方向性とし、その実現のための努力がなされることを期待したい。

4. 現存する課題

上記した「グローバル経済教育」の方向性に沿ってその実現化を図るとき、現実問題として様々な障害が存在する。例えば、日本でもあるいはオーストラリアのVCTAでの調査でも経験したところであるが、教員にその余裕がないこともそれである。2002年からの完全学校週五日制との絡みのなかで、解決が望まれるところである。

ところで、「グローバル経済教育」の方向性実現にとって、現在、最大の障害と考えられるのは、国益 (National Interest) とグローバル益 (Global Interest) の葛藤の問題である。国益とグローバル益は対立することが多く、「グローバル経済教育」を含む「グローバル教育」³¹⁾ 一般に対し、国益の追求こそ優先されるべきだとする教育関係者の反発は根深いものがある。³²⁾ 教育が国家主権の行使のひとつであることを考えれば、このような反発も至極当然のこととも言える。この葛藤に対して明確な解答を示せない限り、グローバル教育やあるいはそれに包含される「グローバル経済教育」は、隘路に踏み込んだまま膠着状態に陥ってしまうこととなる。このことに対しては、以下の点のみ指摘しておきたい。経済のグローバル化が人類に突き付ける「環境」「資源・エネルギー」「人口」「食糧」などの問題解決には、以下の二つの認識が不可欠である。その一つは、これまでのように放置してすむものではないということである。その二つは、これらの問題がグローバル益を追求することにより、結局はそうでない場合よりもむしろより国益を追求することになるという性質を持つということである。そして、この二つの認識をどの程度真剣かつ現実的に捉えているかを示すバロメーターこそ、「グローバル経済教育」を含めたグローバル教育への取り組みの姿勢如何んということなのである。換言すれば、グローバル教育を否定する側に立つ人々が「環境」問題を深刻ぶっても、実際、それは信用するに値いしないということである。

[注]

- 1) 筆者自身、厳密には、「経済教育」を「経済の基本的概念を学び、様々な経済問題を合理的・平和的に解決出来る責任ある市民性を育成するための教育」と定義してきた。
- 2) 「経済がグローバル化する」とは、モノ・カネ・ヒト・情報などが利潤を求めて盛んに国境を越え、経済における地球の一体化が進展する状況を言う。「経済の国際化」と比較した場合、国際化という概念には国家や国籍を意識する側面を否定出来ず、経済の現況はその意識をはるかに超越する展開を示すのでグローバル化としている。
- 3) 宮原悟「経済国際化に伴う国家消滅の二方向性について—旧東ドイツをその例として—」(名古屋女子大学紀要第38号人文・社会編、1992年、23-31頁)を参照されたい。
- 4) 教育課程審議会『審議まとめ』 1998年6月22日。
- 5) 注1)を参照し、これまでの「経済教育」の定義との相違を確認されたい。
- 6) 奥住忠久・宮原悟・三輪昭子『グローバル社会入門—環境・経済・文化の文脈から—』(黎明書房、1997年、49-72頁)が詳しい。
- 7) 宮原悟『経済学入門—温かき経済人をめざして—』 中部日本教育文化会、1994年、140頁。
- 8) 注6) 同書 63-64頁。
- 9) Phillip Saunders, G.L. Bach, *A FRAMEWORK FOR TEACHING THE BASIC CONCEPTS*. 2nd ed. JCEE Checklist No.355 1984. なお訳書として、岩田年浩、山根栄次『経済を学ぶ・経済を教える』(ミネルヴァ書房、1988年)がある。
- 10) 経済学教育学会編『経済学ガイドブック』(青木書店 1993年)において、その試みの萌芽が認められる。
- 11) 「“広い視野に立って”という部分である。これは、もともと中学校社会科の基本的なねらいにかかわるもので、社会科の学習が目指している多面的、多角的な見方や考え方とともに、国際的な視野を育成することを示したものである(傍点は筆者による)」(『中学校指導書社会編』 文部省、1989年7月、15頁)より、「広い視野に立って」に国際性が含まれることは明らかである。
- 12) National Council on Economic Education, 1997.
- 13) 米国「経済教育」の概要については、奥住忠久「社会科“経済教育”研究(I)—アメリカ“経済教育”の現況と示唆—」(『愛知教育大学研究報告』 第36輯“教育科学” 1987年、15-31頁)などが参考となる。
- 14) 注9) 同書。
- 15) The Goals 2000 Educate America Act, 1994.
- 16) 詳細については、注12)を参照のこと。なお、1998年7月の「日本公民教育学会第9回全国研究大会」において、栗原久氏が「“2000年の目標：アメリカ法”と経済教育の新しいスタンダード」というテーマで発表している。この発表内容を、筆者自身、大いに参考とした。
- 17) 明示されたその他の主要教科は、「英語」「数学」「理科」「外国語」「公民」「芸術」「歴史」「地理」である。
- 18) ミクロ経済学である新古典派の考え方とマクロ経済学であるケインズ派の考え方とを、米国の経済学者P.S.サミュエルソン(Samuelson, P.S.)が統合した経済学体系である。
- 19) John J. Siegfried, Bonnie T. Meszaros, 'Voluntary Economics Content Standards for America's Schools: Rationale and Development', *THE JOURNAL OF Economic Education*, VOLUME 29, NUMBER 2, SPRING, 1998, P.P.142-144.
- 20) Idid.
- 21) 奥住忠久、宮原悟「高校“経済教育”の研究と展開(IV)—高校“経済教育”における評価問題」(『愛知教育大学教科教育センター研究報告第16号』 1992年、277-284頁)、を参照されたい。

「グローバル経済教育」研究 (I)

- 22) オーストラリア「経済教育」については、宮原悟「日豪経済関係への一考察－オーストラリア“経済教育”研究をその視座として－」(Pacific Western University 1998年2月)が詳しい。
- 23) オーストラリアのヴィクトリア州において、「経済教育」での中心的役割を果たす非営利団体。1950年代後半頃に設立され、現在、会員は約1200人となっている。「経済教育」関係などの教科書や教材を多く出版したり、教員に研修の機会を提供したりしている。33-37 Hotham Street Collingwood Victoria Australia 3066.
- 24) 'Turn the challenges into opportunities', VCTA, を要約した。
- 25) 筆者が、1998年9月16日に本部を訪問し、インタビューしたマネージャーのMichal Drennan氏によれば、会費・出版物販売・研究会等参加費などを遣り繰りして購入したとのこと。
- 26) オーストラリアは、ニューサウスウェールズ (New South Wales)、ヴィクトリア (Victoria)、クインズランド (Queensland)、サウスオーストラリア (South Australia)、ウェスタンオーストラリア (Western Australia)、タスマニア (Tasmania) の六つの州と、オーストラリア首都特別地域 (Australian Capital Territory) および北部地方 (Northern Territory) からなる。
- 27) 日本の「経済教育」に関しては、「経済学教育学会」「財団法人経済教育研究協会」があるが、いずれも、会員数や対象とする学校段階の幅などにおいてVCTAに遠く及ぶものではない。
- 28) オーストラリア「経済教育」におけるコンピューター利用の実践については、K.Mckenna, 'Managing the Australian Economy', 1992, Perth, Western Australia : Curtin University of Technology, が参考となる。
- 29) (財) 消費者教育支援センター青少年生活実態調査委員会 (委員長: 山岡道男早稲田大学教授) が、1996年に実施した「生活経済テスト」に続くものである。高校生や大学生などの青少年に対して消費を中心とした経済知識の有無を問うもので、その目的は、経済用の教材開発のための基礎データの収集である。なお、これは、1998年の5月から7月に実施されたものなので、その結果と分析についての正式報告は、本稿執筆段階ではまだなされていない。
- 30) 「グローバル経済機関」については、注7) 同書97-108頁が参考となる。
- 31) グローバル教育とは何かについては、奥住忠久『グローバル教育の理論と展開』(黎明書房、1987年)が参考となる。
- 32) 1998年8月、北海道教育大学岩見沢校で開催された第6回日本グローバル教育学会全国研究大会でも、この点が今後の課題として保留された。